

令和 5年 5月 16日

知事政策局	政策企画グループ	政策参事	三科隆人
	広聴広報グループ	広聴広報監	中村直樹
総務部	市町村課	課長	栗田研二

報道関係者各位

市町村支援強化パッケージ ～ 山梨県は市町村の活動を全力で応援します ～

県では、首都圏での要望活動などの単独の市町村では十分な対応が難しい事案について、複数の支援策をパッケージにして提供することとしました。具体的な支援内容として、次の3点を実施します。

①東京事務所に「やまなし市町村東京サポートセンター」を設置

- ・東京事務所を、市町村職員が上京した際のサテライトオフィスや会議室として提供
- ・東京事務所職員が担当する市町村を決めて相談に応じたり、要望活動に同行してサポート
- ・国会や省庁の最新情報や、要望活動のノウハウなどを市町村に提供

②広報に関する支援

- ・住民に適切に情報提供するための広報に関する市町村職員向け研修を提供
- ・市町村のリスクコミュニケーション責任者と広聴広報監の間に、連絡相談可能なホットラインを設置

③市町村からの連携強化

- ・4つの圏域ごとに地域振興官などを設置し、市町村長との面談を通じて地域課題や要望を把握し、解決案を提示
- ・市町村課職員が「市町村相談員」として支援サポートチームを編成し、職員レベルでの相談支援体制も強化
- ・「峡南地域ネクスト共創会議」と同様の仕組みを県内の他の圏域にも拡大

これらの支援を通じて、山梨県の行政全体の総合力をこれまで以上に高め、県民生活の向上につなげていきます。

問い合わせ先

①について	政策企画グループ	055-223-1553
②について	広聴広報グループ	055-223-1336
③について	市町村課	055-223-1423